

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川 村 八 郎

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員

(氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	49,209	3.1	4,236	7.5	4,405	△4.5	2,856	△5.5
27年3月期第3四半期	47,729	1.2	3,942	23.2	4,613	30.9	3,024	43.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,813百万円 (△43.8%) 27年3月期第3四半期 5,004百万円 (58.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	57.96	—
27年3月期第3四半期	61.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	87,830	66,473	75.6	1,346.70
27年3月期	88,590	65,495	73.8	1,326.48

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 66,364百万円 27年3月期 65,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	37.00	37.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	3.2	5,400	2.1	5,570	△6.2	3,550	10.2	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	49,500,626 株	27年3月期	49,500,626 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	221,276 株	27年3月期	212,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	49,283,802 株	27年3月期3Q	49,292,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	16
（セグメント情報等）	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位: 百万円、%)

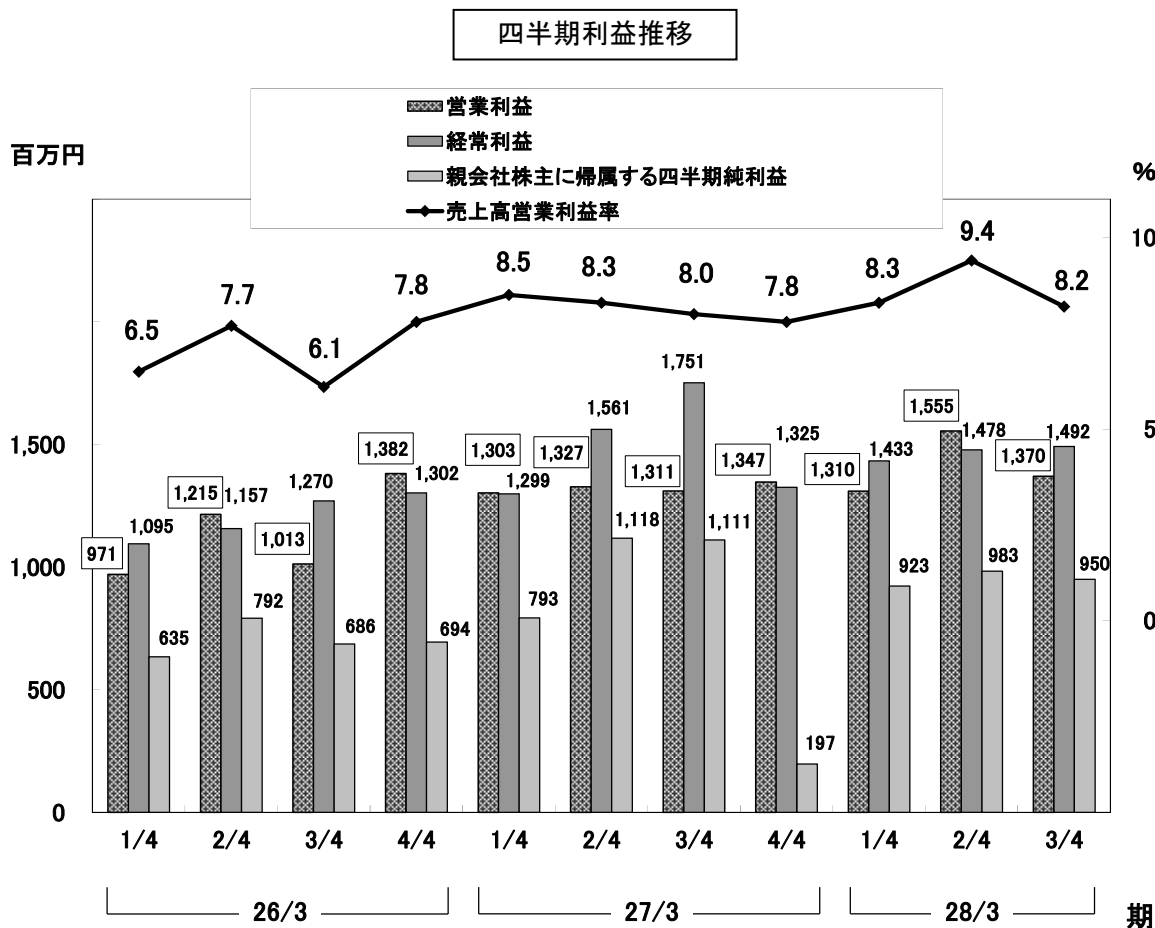
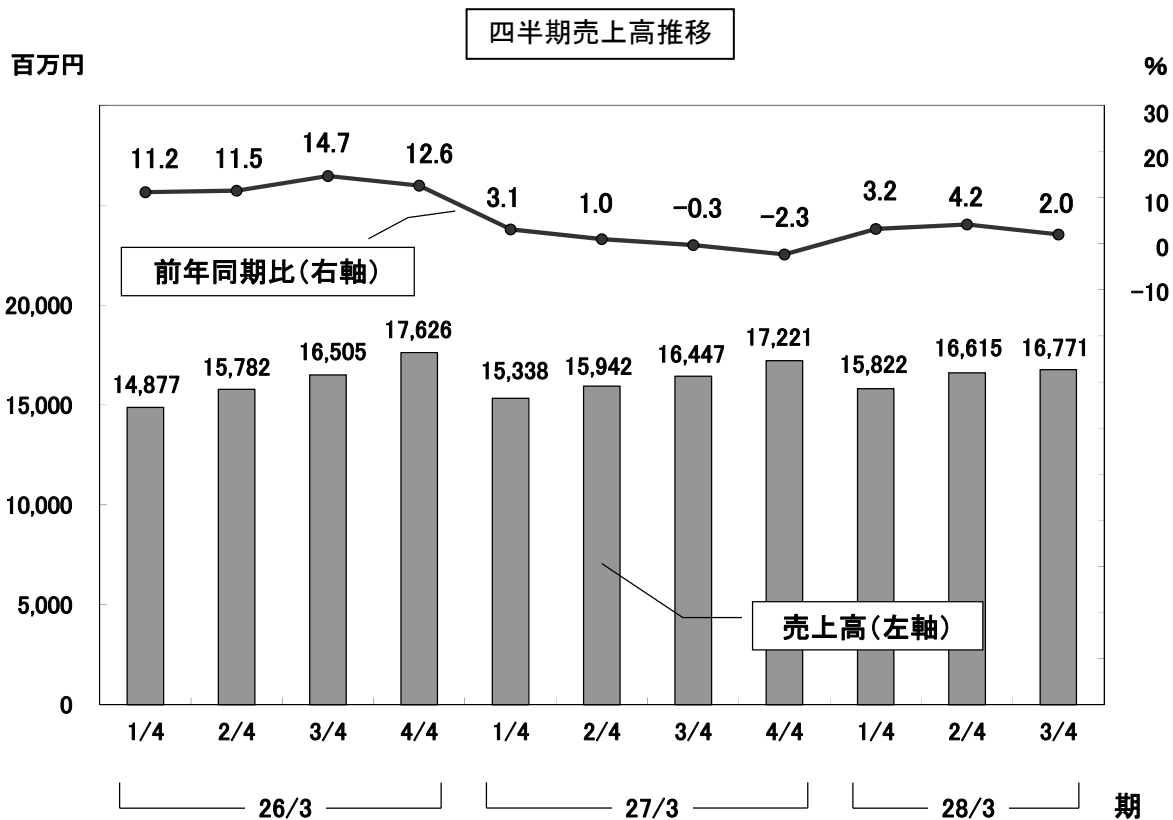
	当第3四半期 (平成28年3月期)	前第3四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	49,209	47,729	+1,480	+3.1
営業利益	4,236	3,942	+293	+7.5
経常利益	4,405	4,613	△208	△4.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,856	3,024	△167	△5.5
1株当たり四半期純利益	57.96	61.36	△3.40円	—
営業利益率	8.6	8.3	+0.3ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の伸長により雇用や所得環境が改善したことで個人消費が底堅い動きとなるなど緩やかな回復基調が続きました。当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は政府による住宅取得支援策により持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移しました。海外では、米国経済は個人消費や設備投資、住宅着工が増加するなど成長が継続し、欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、アジア新興国の一部では経済成長が減速するなど当社を取り巻く事業環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 成長事業の確立 2. 収益力の強化 3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、その実現に向けて①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略を実行することで持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

オフィス機器部門は、国内外で文字表示機器「ビーポップ」の販売が伸長したことなどにより増収となりました。インダストリアル機器部門では、国内機工品事業で釘打機商品群の新製品の販売が伸長したこと、海外機工品事業でコンクリート構造物向け工具の販売が増加したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートへの販売に注力したものの車いす販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は492億9百万円(前年同期比3.1%の増収)、営業利益は42億3千6百万円(同7.5%の増益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損(前期は差益)が発生したことにより44億5百万円(同4.5%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億5千6百万円(同5.5%の減益)となりました。



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成28年3月期)	前第3四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,678	16,313	+364	+2.2
営業利益	3,448	3,027	+421	+13.9
営業利益率	20.7	18.6	+2.1ポイント	

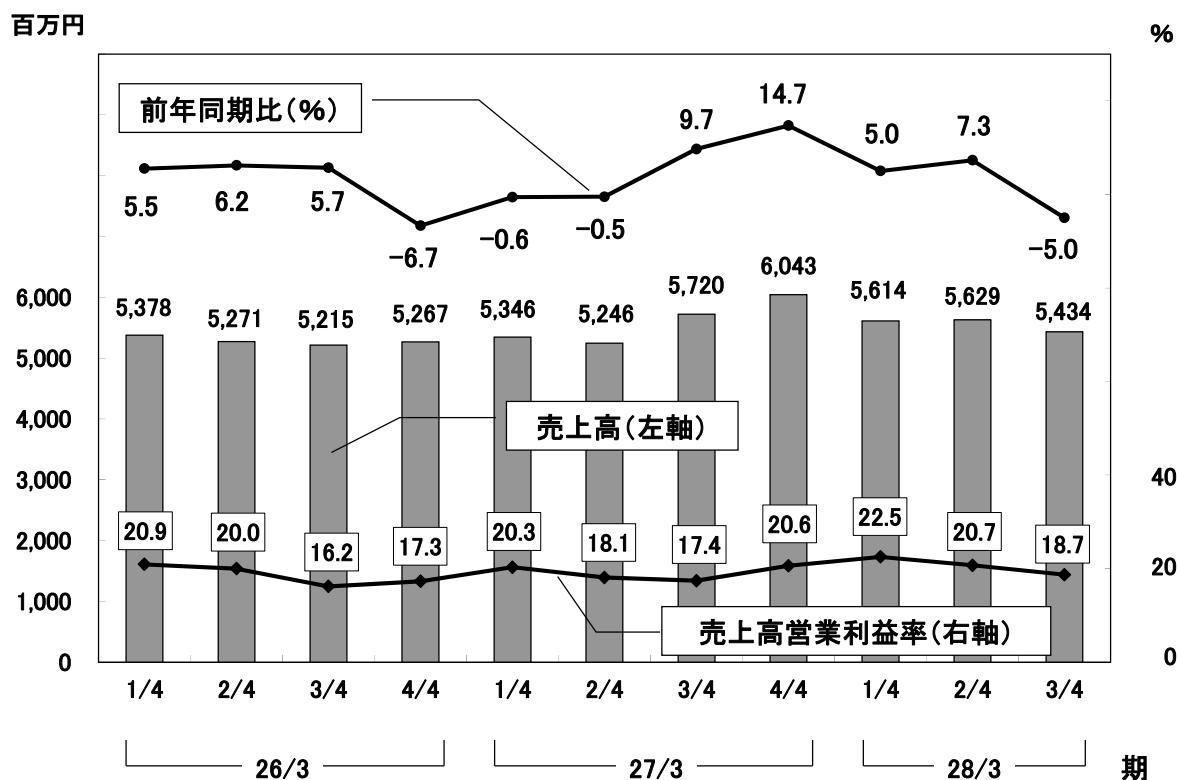
オフィス機器部門の当第3四半期は、売上高166億7千8百万円（前年同期比2.2%の増収）、営業利益は34億4千8百万円（同13.9%の増益）、営業利益率は20.7%となりました。

「国内オフィス事業」では、ホッチキスなど文具関連の販売が減少しましたが、表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の新製品を工場や土木建築業者向けに販売したことにより、微増収となりました。

「海外オフィス事業」は、主力市場である南アジア地域のホッチキス販売が横ばいとなりましたが、欧州において、英国子会社ライトハウス社の「ビーポップ」販売が増加したことにより、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、欧米経済が堅調に推移したことにより、複写機市場が緩やかに伸長した結果、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

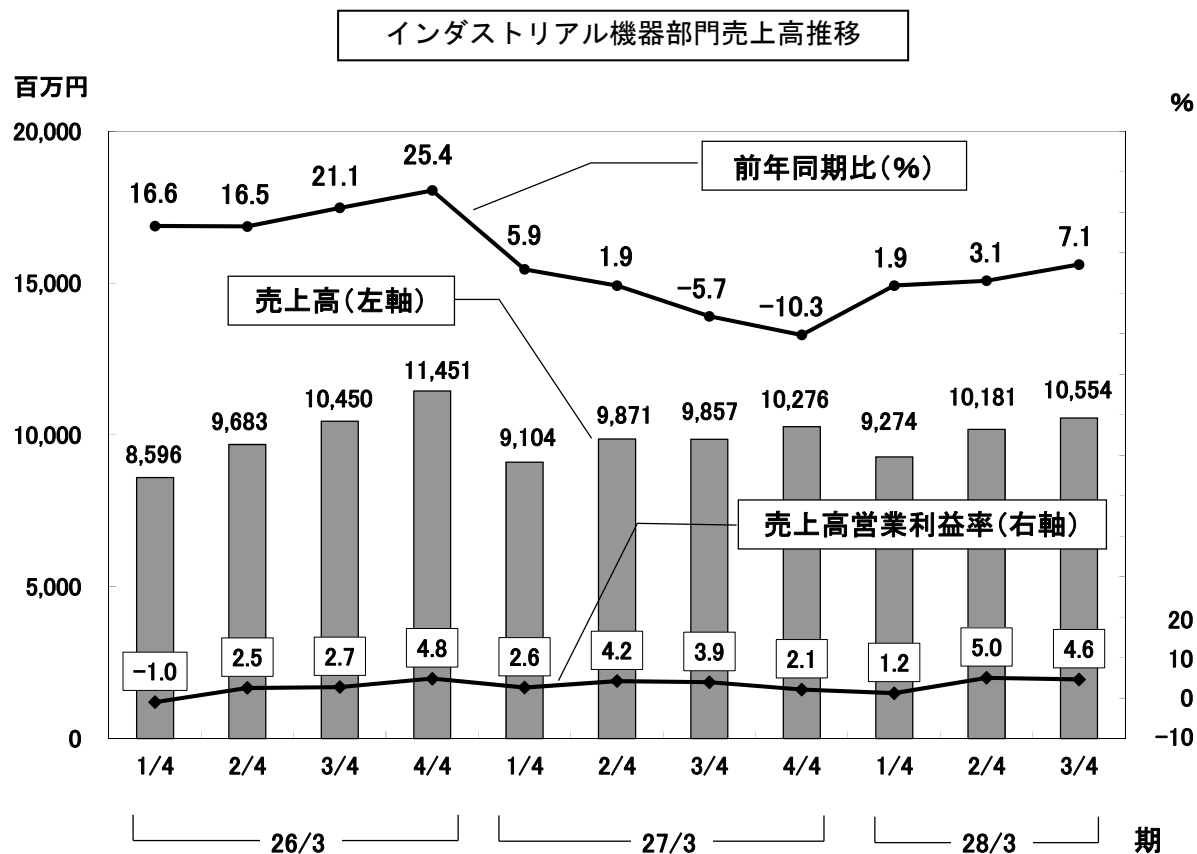
	当第3四半期 (平成28年3月期)	前第3四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	30,010	28,832	+1,177	+4.1
営業利益	1,104	1,035	+69	+6.7
営業利益率	3.7	3.6	+0.1 ポイント	

インダストリアル機器部門の当第3四半期は、売上高300億1千万円（前年同期比4.1%の増収）、営業利益は11億4百万円、営業利益率は3.7%となりました。

「国内機工品事業」は、非住宅の鉄筋コンクリート造の着工が減少した影響を受け、コンクリート構造物向け工具の伸長が鈍化したものの、木造建築用工具は新設住宅着工戸数の緩やかな回復とエアコンプレッサなど新製品の発売により増加し、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、米国における住宅着工市場の回復が継続し、コンクリート構造物向け工具・木造建築用工具がともに増加したことにより、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、換気システムや床暖房システムの販売が減少しましたが、戸建住宅への受注活動に注力した結果、主力の浴室暖房換気乾燥機が増加したことにより、増収となりました。



『H C R 機器部門』

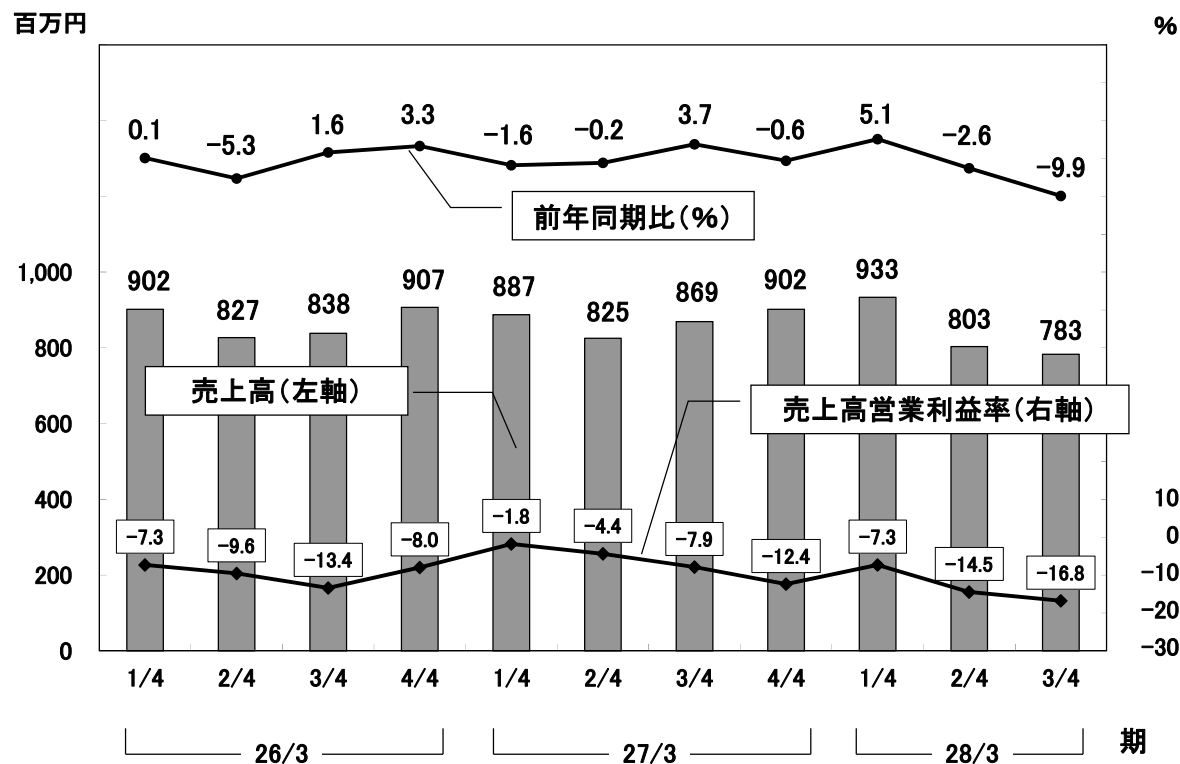
(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成28年3月期)	前第3四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,520	2,582	△61	△2.4
営業利益	△316	△120	△196	—
営業利益率	△12.6	△4.7	△7.9 ポイント	

H C R 機器部門の当第3四半期は、売上高25億2千万円（前年同期比2.4%の減収）、営業利益は△3億1千6百万円となりました。

大手レンタルルート向けに活動を注力したものの、車いすの販売が減少したことにより、減収となりました。また、為替レートが前年に対し、円安水準で推移した影響により製造コストが上昇し、営業損失が増加しました。

H C R 機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	87,830	88,590	△760	△0.9
純資産	66,473	65,495	977	1.5
自己資本比率	75.6	73.8	+1.8ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、7億6千万円減少し、878億3千万円となりました。流動資産については、現金及び預金が2億3千9百万円増加しましたが、有価証券が10億9千8百万円減少したことなどにより6億7千7百万円減少しました。固定資産については、無形固定資産が1億8千3百万円減少したことなどにより8千2百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、17億3千7百万円減少し、213億5千7百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が3億9千1百万円、賞与引当金が6億9千7百万円減少したことなどにより、13億2千4百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億4千5百万円減少したことなどにより、4億1千3百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円増加し、664億7千3百万円となりました。株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が28億5千6百万円ありましたが、配当金の支払18億2千3百万円などがあったため、10億2千2百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が9千7百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が4億9千8百万円減少したことなどにより、3千7百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が2億3千9百万円増加したことにより、155億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、29億9千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が43億1千7百万円、減価償却費が14億3千5百万円、仕入債務の増減額が3億1千9百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が6億9千7百万円、未払消費税等の増減額が2億1千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億1千7百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が27億9千9百万円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が18億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出が15億4千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、20億1千万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が18億2千2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内や欧米経済は緩やかな景気回復が続く見通しですが、中国やアジア新興国の経済の先行き、株式市場や原油価格の下落等による実体経済への影響が懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、「成長事業の確立」と「収益力の強化」を達成するため、営業・生産・開発が連携して事業運営課題を進めることで収益の拡大に取り組んでおり、現時点において事業収益は堅調に推移しております。

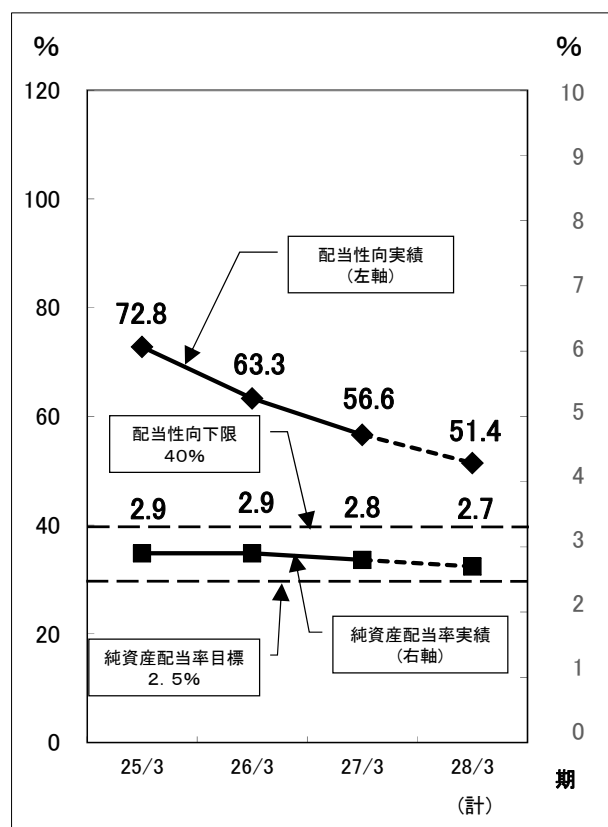
このような状況を鑑み、平成27年4月28日に公表した平成28年3月期連結業績予想について変更はありません。

配当の状況

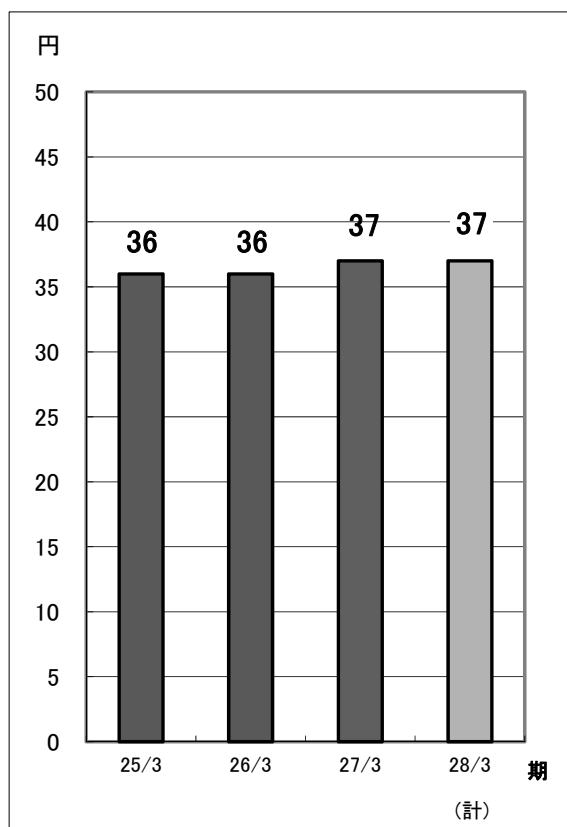
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金37円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,343	15,583
受取手形及び売掛金	14,024	14,096
有価証券	4,009	2,911
商品及び製品	5,336	5,125
仕掛品	983	1,023
原材料	1,644	1,642
その他	2,039	2,327
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	43,354	42,677
固定資産		
有形固定資産	17,714	17,655
無形固定資産	955	771
投資その他の資産		
投資有価証券	22,473	22,793
その他	4,102	3,942
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,566	26,726
固定資産合計	45,236	45,153
資産合計	88,590	87,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,912	4,135
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,212	820
賞与引当金	1,407	709
役員賞与引当金	43	31
その他	4,212	3,766
流動負債合計	12,638	11,314
固定負債		
長期借入金	150	150
役員退職慰労引当金	154	—
製品保証引当金	65	47
退職給付に係る負債	9,078	8,733
資産除去債務	27	33
負ののれん	30	24
その他	950	1,053
固定負債合計	10,456	10,042
負債合計	23,094	21,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,518
利益剰余金	42,798	43,831
自己株式	△250	△261
株主資本合計	65,434	66,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,675
土地再評価差額金	△1,213	△1,213
為替換算調整勘定	1,057	558
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△1,113
その他の包括利益累計額合計	△54	△92
非支配株主持分	116	109
純資産合計	65,495	66,473
負債純資産合計	88,590	87,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,729	49,209
売上原価	29,422	30,572
売上総利益	18,306	18,637
販売費及び一般管理費		
給料	4,279	4,316
賞与引当金繰入額	564	478
役員賞与引当金繰入額	33	31
退職給付費用	750	831
役員退職慰労引当金繰入額	49	9
荷造及び発送費	1,397	1,445
販売促進費	1,089	860
減価償却費	490	495
その他	5,710	5,932
販売費及び一般管理費合計	14,363	14,401
営業利益	3,942	4,236
営業外収益		
受取利息	76	71
受取配当金	103	118
負ののれん償却額	5	5
為替差益	496	—
その他	103	96
営業外収益合計	786	292
営業外費用		
支払利息	29	30
租税公課	15	4
為替差損	—	59
その他	70	29
営業外費用合計	115	124
経常利益	4,613	4,405
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	9
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産廃棄損	53	16
製品品質保証対応費用	—	49
関係会社清算損	30	—
減損損失	—	76
特別損失合計	112	142
税金等調整前四半期純利益	4,500	4,317
法人税等	1,473	1,450
四半期純利益	3,026	2,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,024	2,856

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,026	2,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	97
為替換算調整勘定	839	△515
退職給付に係る調整額	273	364
その他の包括利益合計	1,977	△53
四半期包括利益	5,004	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,992	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,500	4,317
減価償却費	1,369	1,435
減損損失	—	76
のれん償却額	121	131
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△602	△697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	190
受取利息及び受取配当金	△180	△190
支払利息	29	30
為替差損益 (△は益)	△61	3
為替換算調整勘定取崩益	—	△9
固定資産廃棄損	53	16
固定資産売却損益 (△は益)	28	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
製品品質保証対応費用	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	1,034	△174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△382	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131	△217
その他の資産の増減額 (△は増加)	△256	△340
その他の負債の増減額 (△は減少)	238	△218
小計	5,932	4,613
利息及び配当金の受取額	252	258
利息の支払額	△29	△30
法人税等の支払額	△1,581	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	2,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,879	△1,834
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,200	2,799
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,548
有形固定資産の売却による収入	239	—
無形固定資産の取得による支出	△61	△22
子会社株式の取得による支出	△3	—
貸付けによる支出	△10	△2
貸付金の回収による収入	89	90
その他	584	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△5	△14
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△1,773	△1,822
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△164	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△2,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,273	239
現金及び現金同等物の期首残高	11,025	15,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,831	15,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	H C R機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,313	28,832	2,582	47,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,313	28,832	2,582	47,729
セグメント利益又は損失(△)	3,027	1,035	△120	3,942

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,678	30,010	2,520	49,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,678	30,010	2,520	49,209
セグメント利益又は損失(△)	3,448	1,104	△316	4,236

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。